

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 足達 信章
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長・経営企画担当 大槻 正教
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町1丁目1番地
【電話番号】	03（5289）8030（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 相原 宏則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都千代田区神田須田町1丁目1番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	10,927	12,457	23,874
経常利益 (百万円)	369	353	1,364
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	245	191	946
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	376	303	968
純資産額 (百万円)	24,472	25,080	24,964
総資産額 (百万円)	30,864	32,650	32,144
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.44	5.79	28.69
自己資本比率 (%)	78.2	75.6	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	534	1,211	196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,011	382	2,036
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143	187	163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,992	4,727	4,051

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.55	4.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の断続的な感染拡大、電子部品の需給逼迫、ウクライナ情勢の悪化等による素材やエネルギー価格の高騰により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループの市場では、中国での新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンによる下押しや、依然継続している半導体を中心とした電子部品の供給問題の影響により、×EV用コンデンサは前年同期比で減収となりました。一方、産業／電力・環境省エネの市場では、脱炭素への社会的な要請を背景にインフラ設備向けの需要が高まり、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比14.0%増加の12,457百万円となりました。

損益につきましては、素材高騰の影響が継続していることに加え、電力料金の高騰が重なる一方、製品への価格転嫁が後追いにならざるを得ないことから、営業利益は135百万円（前年同期比55.7%の減少）となりました。これに伴い、経常利益は353百万円（前年同期比4.1%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（前年同期比22.2%の減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

コンデンサ・モジュール

×EV用コンデンサは客先の生産調整による影響により、減収となりました。一方で、産業機器用コンデンサがパワーエレ市場を中心に伸長した結果、売上高は9,213百万円（前年同期比11.5%増加）となりました。

電力機器システム

瞬低補償装置を中心に環境省エネ市場が伸長した結果、売上高は3,244百万円（前年同期比21.9%増加）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は32,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加675百万円、投資有価証券の減少220百万円等によるものであります。

負債は7,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円の増加となりました。増減の主なものは、買掛金の増加467百万円、賞与引当金の減少104百万円等であります。

純資産は25,080百万円となり、自己資本比率は75.6%と0.9ポイント減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ675百万円の増加、前年同期比265百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,211百万円の収入となり、前年同期比677百万円の収入の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、382百万円の支出となり、前年同期比629百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、187百万円の支出となり、前年同期比44百万円の支出の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、328百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株で あります。
計	33,061,003	33,061,003		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

(5) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号	6,980	21.16
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足 1 丁目10番 1 号	4,471	13.55
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	PLUMTREE COURT , 25 SHOE LANE , LONDON EC4A 4AU , U.K. (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号)	4,154	12.59
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE , LONDON , EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号)	2,037	6.17
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE , LONDON , EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号)	1,522	4.61
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	1,299	3.94
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	978	2.97
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号	925	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	723	2.19
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf , London E14 4QA , U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号)	506	1.53
計	-	23,598	71.52

(注) 1 . 当第 2 四半期会計期間末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する
事ができないため記載しておりません。

2 . 2021年 4 月21日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、タワー投資顧
問株式会社が2021年 4 月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022
年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。

なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門 1 丁目 2 番18号 野依ビル 2 階
保有株券等の数 株式 8,044,000株
株券等保有割合 24.33%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年 9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 64,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,966,000	329,600	-
単元未満株式	普通株式 30,503	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	329,600	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。

2 . 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年 9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	64,500	-	64,500	0.20
計	-	64,500	-	64,500	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役 管理本部長 経営企画担当	取締役 専務執行役 経営企画担当 経理担当	大槻 正教	2022年 7月 1日
執行役 営業本部長	執行役 管理本部長 総務部長	小田 敦	2022年 7月 1日
執行役 eパワー事業部長 産業機器事業部長	執行役 e-パワーシステム事業統括部長	稲垣 裕一	2022年 7月 1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第94期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第95期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 ひびき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,051,529	4,727,262
受取手形及び売掛金	6,657,903	6,779,287
電子記録債権	2,361,174	2,175,327
商品及び製品	760,580	886,876
仕掛品	763,763	792,533
原材料及び貯蔵品	1,022,861	1,170,207
その他	264,363	184,393
貸倒引当金	920	900
流動資産合計	15,881,257	16,714,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,777,559	4,695,184
機械装置及び運搬具（純額）	2,996,720	2,702,813
土地	4,123,126	4,123,779
建設仮勘定	987,511	1,212,850
その他（純額）	333,272	312,391
有形固定資産合計	13,218,190	13,047,019
無形固定資産		
ソフトウェア	282,194	247,107
その他	227,078	246,320
無形固定資産合計	509,273	493,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,958	1,442,960
長期貸付金	410,313	514,854
繰延税金資産	392,690	371,238
その他	68,646	65,730
貸倒引当金	40	50
投資その他の資産合計	2,535,569	2,394,734
固定資産合計	16,263,033	15,935,181
資産合計	32,144,291	32,650,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,324,196	1,792,175
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	706,099	735,462
未払法人税等	194,911	173,742
賞与引当金	477,978	373,206
役員賞与引当金	43,000	8,000
製品保証引当金	186,823	176,365
その他	384,896	469,426
流動負債合計	3,817,905	4,228,378
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,800,000
長期末払費用	137,783	137,569
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
退職給付に係る負債	273,114	283,644
その他	148,872	117,762
固定負債合計	3,361,734	3,340,941
負債合計	7,179,640	7,569,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	4,276,006	4,276,006
利益剰余金	12,880,516	12,890,198
自己株式	21,512	21,536
株主資本合計	22,136,756	22,146,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,046	735,652
土地再評価差額金	1,971,993	1,971,993
為替換算調整勘定	492,715	230,139
退職給付に係る調整累計額	75,362	66,227
その他の包括利益累計額合計	2,445,687	2,543,733
非支配株主持分	382,207	390,702
純資産合計	24,964,651	25,080,849
負債純資産合計	32,144,291	32,650,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	10,927,599	12,457,543
売上原価	8,594,819	10,106,207
売上総利益	2,332,780	2,351,336
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	540,558	574,650
賞与引当金繰入額	90,507	86,599
役員賞与引当金繰入額	10,000	8,000
退職給付費用	18,705	20,302
その他	1,367,388	1,526,320
販売費及び一般管理費合計	2,027,160	2,215,872
営業利益	305,619	135,463
営業外収益		
受取利息	2,795	3,575
受取配当金	17,448	20,709
固定資産賃貸料	22,231	22,255
為替差益	2,346	121,899
スクラップ売却益	90,980	123,941
売電収入	12,968	17,706
助成金収入	21,133	26,433
その他	23,977	9,694
営業外収益合計	193,880	346,215
営業外費用		
支払利息	5,906	6,270
持分法による投資損失	74,221	86,237
債権売却損	1,949	1,318
売電費用	7,603	6,436
その他	40,782	27,443
営業外費用合計	130,462	127,705
経常利益	369,037	353,972
税金等調整前四半期純利益	369,037	353,972
法人税、住民税及び事業税	32,101	124,227
法人税等調整額	85,756	38,425
法人税等合計	117,858	162,652
四半期純利益	251,179	191,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,554	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,625	191,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	251,179	191,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,405	155,394
為替換算調整勘定	7,189	276,420
退職給付に係る調整額	9,098	9,135
その他の包括利益合計	125,495	111,891
四半期包括利益	376,675	303,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,792	289,208
非支配株主に係る四半期包括利益	19,117	14,002

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,037	353,972
減価償却費	615,594	653,637
貸倒引当金の増減額 (は減少)	70	10
賞与引当金の増減額 (は減少)	92,360	105,014
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	30,000	35,000
製品保証引当金の増減額 (は減少)	28,697	10,457
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	11,807	2,633
受取利息及び受取配当金	20,243	24,284
支払利息	5,906	6,270
持分法による投資損益 (は益)	74,221	86,237
有形固定資産売却損益 (は益)	-	2,120
売上債権の増減額 (は増加)	303,978	151,650
棚卸資産の増減額 (は増加)	93,691	202,331
仕入債務の増減額 (は減少)	4,895	418,103
未払金の増減額 (は減少)	169,578	39,109
その他	308,046	13,694
小計	642,752	1,340,823
利息及び配当金の受取額	20,243	24,284
利息の支払額	5,906	6,270
法人税等の支払額	122,333	146,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,756	1,211,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	944,537	303,772
有形固定資産の売却による収入	-	2,120
無形固定資産の取得による支出	70,210	18,437
投資有価証券の取得による支出	801	796
投資有価証券の売却による収入	300	-
助成金の受取額	42,560	130,699
貸付けによる支出	40,220	192,500
その他	1,099	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,809	382,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	93,539	-
自己株式の取得による支出	150	24
配当金の支払額	230,977	181,480
非支配株主への配当金の支払額	4,783	5,507
その他	686	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,057	187,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,122	33,671
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	689,233	675,732
現金及び現金同等物の期首残高	5,682,017	4,051,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,992,784	4,727,262

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	4,992,784千円	4,727,262千円
現金及び現金同等物	4,992,784千円	4,727,262千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	230,977	7.0	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	98,990	3.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	181,480	5.5	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	131,985	4.0	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,265,944	2,661,654	10,927,599	-	10,927,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,265,944	2,661,654	10,927,599	-	10,927,599
セグメント利益	616,579	573,135	1,189,714	884,095	305,619

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用(注)	884,095
合計	884,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,213,477	3,244,065	12,457,543	-	12,457,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,213,477	3,244,065	12,457,543	-	12,457,543
セグメント利益	397,080	690,459	1,087,540	952,076	135,463

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用(注)	952,076
合計	952,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

			顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
報告 セグメント		産業機器	2,944,631	-	2,944,631
		自動車×EV	3,361,857	-	3,361,857
		その他	1,959,455	-	1,959,455
		コンデンサ・モジュール計	8,265,944	-	8,265,944
		電力機器システム	2,661,654	-	2,661,654
		合計	10,927,599	-	10,927,599

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

			顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
報告 セグメント		産業機器	3,978,517	-	3,978,517
		自動車×EV	3,273,615	-	3,273,615
		その他	1,961,345	-	1,961,345
		コンデンサ・モジュール計	9,213,477	-	9,213,477
		電力機器システム	3,244,065	-	3,244,065
		合計	12,457,543	-	12,457,543

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7 円44銭	5 円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	245,625	191,162
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	245,625	191,162
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,996	32,996

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....131,985千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月 9 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士

木下隆志

業務執行社員

公認会計士

安富茉衣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。